

アメリカの高等教育を中心とした 接続関係をめぐる諸問題の研究(2)

— 短期大学の場合 —

金子 忠 史

目 次

- はじめに
- 第一章 短期大学の歴史的な機能の変遷
- 第二章 短期大学の接続関係問題の構造図式
- 第三章 接続関係協定の分析
- 第四章 進学課程の衰退と職業教育課程の隆盛
- 第五章 学校外諸機関および経験学習との関連
- おわりに

アメリカの高等教育を中心とした接続 関係をめぐる諸問題の研究(2)

—— 短期大学の場合 ——

金子忠史*

はじめに

筆者は、『大学論集 第10集』（1981年11月）に掲載された拙稿「アメリカの高等教育を中心とした接続関係をめぐる諸問題の研究 — 序論 —」（以下、拙稿「序論」と省略）において、「異った教育段階の接続関係および学校から実社会ないしは労働の世界への移行過程といった transition の問題が、総合的に学問的に研究される必要」を力説した。本稿は、このような基本的な視点に基づいて、アメリカの短期大学、すなわちジュニアおよびコミュニティ・カレッジに焦点をしばって接続関係の問題を、transition の角度から総合的なしかも構造的な分析を試みるものである。

1960年代以降を中心に、アメリカの高等教育の大衆化を推進した最大の成長部門は、ジュニアおよびコミュニティ・カレッジ、わけても公立のコミュニティ・カレッジであったことは周知の通りである。1960年には、約66万人であった2年制短期大学の学生の人口が、1965年に約129万人、1970年約250万人、1975年約407万人、1982年の今日すでに約472万人を数え、ほぼ5年を周期に倍増傾向を示してきた。この間、公立のコミュニティ・カレッジの学生数は、1960年の約57万人から1982年の約448万人と、実に8倍以上の増加を示した。他方私立のジュニア・カレッジの学生数は、1960年の約9万人から漸増傾向を示し、1982年には約24万人の約3倍増となった¹⁾。大学数も、1960年の678校から1980年の1,231校と倍増し、そのうち公立は、405校から1,049校と倍以上の急速な伸びを示したのに対し、私立は273校から182校へと逆に減少傾向すらみせている²⁾。

全体としてこのような急成長を示した理由として、さまざまな要因が考えられるが、第一は、経済の産業構造の変化、特に情報産業や保健医療事業の急速な発展に伴う新たな中堅層の半専門職ないしは準専門職の分野に必要な人材に対する需要の増大である。第二は、学校教育の長期化に伴う青少年の保護監督の期間が長くなったことである。第三は、社会的な平等、すなわち教育の民主化と機会均等化の理念の普及と生涯教育の理念の抬頭である。

学生数の増加は、つぎの諸条件によって学生の多様化をもたらした³⁾。第1は、コミュニティ・カレッジの門戸開放的な入学方針に基づき、平均年齢27～29歳で示されるように一般成人や高齢者等の年長の学生が増加し、多様な能力や関心をもった学生が入学してきた。第2は、通学可能な場所にキャンパスを設置する方針に基づき、主婦や定時制の学生の通学が可能となった。第3は、連邦や州の各種の補助金や学生貸付金等の財政支出の増大と公立カレッジの無償ないしは低廉な授業料政策に基づき、低所得階層の学生の入学を可能にした。また第4に、差別撤廃や教育の機会均等化政策に基づき、

* 国立教育研究所

少数民族の学生に入学のための門戸を大きく開いた。

これらの非伝統的な学生の増加は、就学形態の多様化、特に一時退学（stop-out）や一時入学（stop-in）、同時在籍、入学延期、復学、転学、二重転学等、短期大学における接続関係や移行の問題を、尚一層複雑にしてきたことは否定できない。本稿は、この問題に焦点をあてて、以下の章節で論究を試みることにした。

第一章 短期大学の歴史的な機能の変遷

短期大学の他の教育機関との接続関係を論ずる際に、短期大学の性格や機能がどのように歴史的に発展し、また変遷してきたかを、最初に簡単に概観する必要がある。何とならば、短期大学の時代的な性格やそれによって規制される機能が、他の教育機関との接続関係の性格や特質を決定することになるからである。ここでソーントン（Thornton, James, Jr.）が、区分したジュニア・コミュニティ・カレッジの3つの主要な歴史的な発展段階を参考にして⁴⁾、筆者がさらに一つの段階を加えて、つぎの4つの歴史的発展段階を区分してみた。

1. ジュニア・カレッジの進展：1850～1920年

ジュニア・カレッジの構想は、すでに1850年代に、ミシガンを始めいくつかの州で、4年の学部課程（undergraduate course）を前期と後期に二分する試みとして現われた。しかし、この構想に理論的な根拠を与えたのは、1892年にシカゴ大学を創設したハーパー（Harper W.R.）学長であった。かれは、前期2年の一般教育を分離して Academic College に委ね、後期2年を University College として専門教育や大学院教育に直結する大学の主たる機関とした。1896年に Academic College は、Junior College と改名され、ヨーロッパのリセーやギムナジウムに相当する中等教育機関として位置づけ、University College（Senior College と改名）への移行過程ないしは、予備門として位置づけた。この課程の修了の際には、当初資格証のみが授与されたが、1899年にはそれは学位に転化して、准学士号（Associate Degree）が授与された。

ハーパーの構想は、その後私立のジュニア・カレッジの設立に影響を与えたのみならず、1901年にイリノイ州の Joliet に、最初の公立の Joliet Junior College の設立に寄与した。これらのカレッジは、いずれも「カレッジの学習の最初の2か年を含む中等学校の学習の延長とみなされ、一般教育を主とする進学課程（転学機能）が中心であった。1921年には、カレッジは207校となり、そのうち公立70校、私立137校を数えた。1922年に、全米的な組織であるアメリカ・ジュニア・カレッジ協会（American Association of Junior Colleges）が創設された。

2. 職業教育プログラムの拡大：1920～1945年

1914年のスミス・レバー法や1917年のスミス・ヒューズ法によって、連邦政府は職業教育に対して援助を行ってきた。主な援助の対象は、中等教育レベルの職業学校やハイスクールであったが、ハイスクールの延長と目されたジュニア・カレッジにも及んだ。カリフォルニア州の公立ジュニア・カレッジは1916年に早くも半専門職ないしは準専門職の職業教育の完成コースを設けた。これは他のジュニア・カレッジにも波及し、コースの数は、1921年で100コース、1925年 400コース、1930年 1,600コースと4倍ずつ倍増し、完成教育コースの割合は、1917年で全体の17.5%、1921年 28.0%、

1930年 33.0%に増加したと報告されている⁵⁾

こうした事情をふまえて、アメリカ・ジュニア・カレッジ協会は、その定義を拡大する必要に迫られた。当初「ジュニア・カレッジは、厳密にはカレッジの学年の2か年の教育を提供する教育機関である」という定義のみが存在したにすぎなかったが、1925年の定義は、それに加えて、このカリキュラムは「標準的な4年制カレッジの相応のコースと同一でなければならない」とし、さらに「絶えず変動する市民的、社会的、宗教的および職業的な要求に適したカリキュラム」の開発を予側した。

1920年代にジュニア・カレッジの機能であった教員養成教育が消滅し、代りに職業教育として、ラジオ修理、秘書学、実験室での技術的な学習等および法律、医学や工業等の専門職業教育の準備教育が、新たなコースとして加わった⁶⁾

3. コミュニティ・カレッジの出現：1945～1970年

Ricardi, N. は、専門雑誌 *Junior College Journal* の1930年創刊号において、「十分に組織化したジュニア・カレッジは、……そのカレッジが位置する地域社会 (Community) の要求を充たすことを目標とする」として、その機能には、高等教育機関への準備教育、卒業後就学しない人々に対する一般教養教育、半専門職業教育として通常指定された特定の職業訓練および特別な関心をもった成人のための短期コースを含めて、コミュニティ・ジュニア・カレッジの概念を打ち出した。また Holingshead, B. S. も、1936年に「ジュニア・カレッジは、地域社会の諸要求を充たすことによって、コミュニティ・カレッジ」とならなければならないことを強調した⁷⁾

殊に、1960年代以降、継続教育としての成人教育を含む地域社会サービス (community service) が、コミュニティ・カレッジの重要な機能として注目されるようになった。このサービスの定義や概念は、識者によって大きく異なるが、Harlacher, Ervin L. は、地域社会サービスを、大きく次の4つに区分する。(1)地域社会によるカレッジの施設やサービスの利用 (図書館等の物理的な施設やサービスの提供、地域の行事の共同主催)、(2)地域社会に対する教育サービス (短期コース、拡張コース、現職訓練等)、(3)地域社会開発 (ワークショップ、講習会、地域研究、調査、世論調査、協議会活動等)、(4)文化、レクリエーション活動 (講演、映画、芸術、演劇活動、体育活動、祭典、教育旅行等) の広い多様な活動が含まれる⁸⁾

4. 生涯教育機関としての総合的コミュニティ・カレッジ：1970年以降

前述のように、コミュニティ・カレッジの機能は、4年制大学への進学課程の教育、一般教育の完成教育、職業技術の訓練、地域社会サービス (文化的行事等を含む) の提供の少なくとも4種を含んでいた。カーネギー高等教育政策研究協議会は、1979年の報告書『青年により優れた学習の機会を』において、文化的行事等を地域社会サービスから区分して、地域社会を基盤とするプログラムとし、さらにコミュニティ・カレッジの第6番目の機能として、「青年サービス機能」(youth service function) と呼ばれる「職業訓練プログラム」(job-training program) をもつべきであるとした。これは主に経済的、文化的に恵まれない階層の勤労青年を対象に、進路指導、職場の準備教育、就職斡旋、雇用と教育の結合、奉仕活動や雇用者の紹介、見習補習訓練の提供を行うものである⁹⁾

以上コミュニティ・カレッジの機能は、歴史的にますます多系化する方向にあり、しかも生涯教育機関としての性格を強めている。

第二章 短期大学の接続関係問題の構造図式

前章で触れたように、歴史的発展過程において多系化した機能をもつ短期大学、すなわち、総合制コミュニティ・カレッジの接続関係や移行の問題の全体の構造図式を把握することが本章の課題となる。すでに筆者の前掲論文で、中等後教育セクター間全体の移行関係を図式化した¹⁰⁾ここでは短期大学を中心に図式化を試みたのが、第1図である。これを要約してみると以下の5種類の接続関係ないしは移行関係が考えられる。

①中等教育段階（ハイスクール、成人ハイスクール、ミドル・カレッジ等）との接続関係

②2年制大学相互間（全日制と定時制、ジュニアおよびコミュニティ・カレッジ間、2～3年制の職業技術カレッジ等）の接続関係

③4年制大学・大学院との接続関係

④非カレッジ部門（工業専門学校、病院付属学校、航空学校等）、その他のノンフォーマル教育機関（各種学校、企業内教育、軍事教育等）との接続関係

⑤社会（就職雇用、経験学習、社会サービス活動等）との移行関係

③、④および⑤については、既に拙稿「序論」において述べている部分と、本論の第3、第4および第5章で別に論ずるので、本章では、主として①と②について少し詳しく触れることとする。

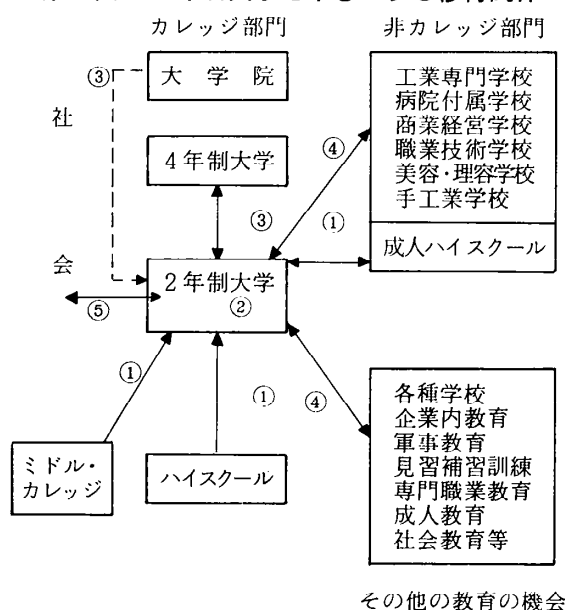
① 中等教育段階との接続関係

学校とカレッジ間の接続関係に関する研究および実践は、最も早くから進展した分野であったが、ハイスクークと短期大学のコミュニティ・カレッジとの間の接続関係の諸問題に対して、職業技術教育に関する少数の研究を除いて、これまでほとんど注意が払われてなかったことが指摘されている¹¹⁾この分野の接続関係の問題も、大きくは、入学許可方針や要件およびカリキュラムの連携とに分れる。

拙稿「序論」でも、筆者が指摘したように、ほとんどの州は、少なくとも2年制の公立短期大学への入学許可方針として、非選抜的な開放型の入学許可方針（open admission policy）を採択しており、授業料無償ないしは僅少の授業料を徴収するに留まり、高等教育への普遍的な進学を開いた¹²⁾

一つの実例として、カリフォルニア州のコミュニティ・カレッジの入学要件をみると、以下の諸点にまとめられる。(I)すべてのハイスクール卒業生およびハイスクール卒業免状と同等の免状を有する者、(II)ハイスクールの卒業生ではないが、18歳以上で、教育の結果、恩恵を受けることができると認められる者、16歳の場合でも、中等教育の能力資格試験に合格した者、(III)特別進級制度（APP）に

第1図 2年制大学を中心とする移行関係



その他の教育の機会

よる特別入学、(IV)他学区からの志願者：他学区の居住者も、受け入れ側のカレッジによって入学許可が認められる諸条件の下で、入学が認められた者、(V)16歳以上で見習補習訓練を受けている者で、教育の結果恩恵を受けることができると認められる者、(VI)ハイスクール在校生の3年および4年生で、校長の推せんとカレッジの学長の同意を得て、パートタイムの学生として在籍を認められる者、(VII)公認されたコミュニティ・カレッジによって学生として入学が認められた外国人学生が、入学を許可される¹³⁾

ハイスクール卒業免状と同等なものとして、アメリカ教育協議会(ACE)が、一般成人を対象としてハイスクールの卒業認定を行う一般教育開発テスト(GED)、大学入学試験委員会(CEB)の行う一般教育と学科目別の2種類の単位認定のためのカレッジ・レベル試験(CLEP)、アメリカ・カレッジ・テスト事業団(ACCT)の行う学力試験、ニューヨーク州立大学理事会の実施する学力試験等、学外の試験団体によって認定される卒業と同等の資格がある。成人ハイスクールの修了者は、これらのハイスクール卒業免状と同等のものを取得することによって、短期大学へ入学することもできるわけである。

つぎに、第1図にミドル・カレッジが掲げられているが、ここでは、ハイスクールと短期大学とのカリキュラム上の連携の極めて興味深い、ユニークな実践の一つとして、ニューヨーク市立大学の一構成機関であるLaGuardia Community CollegeのMiddle College(3年制のハイスクールと加えて5年制)を簡単に紹介する。

LaGuardia Community Collegeは、ロングアイランド市の工業地域の、主にブルー・カラー階層の多く住む貧困地域で都市問題に強調点をおき、協同教育を中心とするキャリア教育を強力に推進してきた総合制のコミュニティ・カレッジであるが、1974年にニューヨーク市教育委員会と共同で管理するMiddle College = High Schoolを新設した¹⁴⁾

ハイスクール部門は、第10、第11および第12学年の生徒、各々150人ずつ合計450人で構成され、これらの生徒は、いずれも潜在的なドロップ・アウトと考えられている。すべての生徒は、カレッジによって推進されているキャリア教育モデルに従って、全日制ないしは定時制の協同教育インターン訓練を、在学中の3年間にわたって受ける。このインターン訓練は、生徒のキャリア選択、労働者としての行動および職業上の報酬体系についての理解を高めるよう構想されている。この訓練は、近隣の企業における雇用関係の下で、実務経験を中心とした勤労体験学習を受け、生徒は、この訓練を通して卒業に必要な単位を取得する¹⁵⁾

このミドル・カレッジの他の特色は、生徒達が、ハイスクール在学中、カレッジの授業を受ける機会をもつことができ、ハイスクールとカレッジの両方の単位を同時に取得できることである。また生徒は、カレッジの図書館、レクリエーション設備および技能訓練、実験室を十分に利用することができる、その反面学生としての行動規範に従う責任がある。その上、小規模校の特色を十分に生かし、生徒と教員の親密な接触のみならず、カレッジの学生の直接の指導や援助も受けることができるという長所がある¹⁶⁾

このミドル・カレッジは、設立後8年以上を経過したが、生徒の損耗率は、14.5%で、ニューヨーク市の他のハイスクールのその46%に比べて低く、また、平均出席率は、1974/75年の約72%

1975/76年の約68%から、1978/79年度の約84%と急上昇を示し、市全体のその79%よりも改善された。また、第2図に示されるように、卒業生のおよそ85%はカレッジに進学し、半数は、LaGuardia Community Collegeに留まった。¹⁷⁾このような成果をふまえて、LaGuardia Community Collegeに、Center for High School/College Articulationが設立され、ハイスクールとカレッジ間の接続関係に関する研究の促進と資料の普及、それに関する相談や評価の資源センターの設立および情報交換と援助を促進するために、関心のある実践家のネットワークの創設を目標として活動している。¹⁸⁾

ミドル・カレッジ以外にも、ワシントン州シアトル市にある私立のジェズイットの6年制カレッジのMatteo Ricci College（3年のハイスクールと3年の学部課程の結合）やマサチューセッツ州の私立カレッジのBard Collegeに設立されたSimon's Rock (Early College)（ハイスクールの3年生を2か年の准学士課程あるいは4か年の学士課程に編入）の例があるが、いずれも英才児を対象とした新しいタイプのカレッジである。¹⁹⁾

② 2年制大学相互間の接続関係

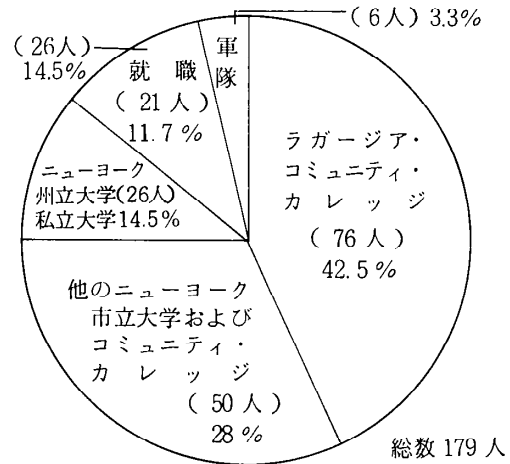
Willingham, W. W. の転学のタイプの区分によると、2年制大学相互間の転学は開放型転学と称し、1974年当時、2万人～4万人のこの種の転学生が居たと推計されていた。²⁰⁾このような同じレベルの、あるいは、基本的には、同一のプログラムをもった類似の教育機関の間でも、学生の転学がみられる。転学の理由は、家族の移動から経済問題および個人的な理由等、種々雑多である。この問題に関する研究は極めて少ないが若干の最近のデータによると、²¹⁾1974年秋のニューヨーク州の2年制大学の転学生27,745人のうち、36.5%が2年制大学相互の転学と4年制大学から2年制大学への逆方向転学生であった。また1976年秋のイリノイ州では、19,000人以上の2年制大学在学学生が、大学相互および逆方向転学生であり、さらに、1978年のワシントン州の転学生に関するデータによると、45%の2,130人が、大学相互の転学生であり、55%の2,622人が、逆方向転学生であった。

また、1974年秋のニューヨーク州立大学全体の転学生のうち、2年制大学に関するデータのみを示したのが第1表である。同じ2年制大学および農業・工業の短大からの転学生の総数は、3,026人で、2年制大学への転学生全体の1/3にも満たない状態である。農・工の短大からコミュニティ・カレッジへの転学生が、520人であるのに対し、逆の場合は、467人で、この時期では、学生の職業志向が転学の大きな理由になっているとは言えない。

第三章 接続関係協定の分析

拙稿「序論」において、筆者は接続関係が、異ったレベルの教育制度の間の学生の移動をめぐって広く多様な問題にわたって、長期に継続する総合的な情報交換、コースや学位の互換上の柔軟化のた

第2図 1977-79年度のミドル・カレッジの卒業生の進路



第1表 1974年秋、ニューヨーク州立大学、2年制大学転学生の移動²²⁾

受け入れ大学の 種別	合 計	転学以前の教育機関							不 明			
		州立大学諸機関					農 業 工 業 短 大	4 年 制 大 学		非 州 立 大 学 諸 機 関		
		州 立 大 学 合 計	コミュニティ・カレッジ			農 業 工 業 短 大					4 年 制 大 学	非 州 立 大 学 諸 機 関
			全 コ ミュ ニ テ ィ ・ カ レ ッ ジ	ニ ュ ー ヨ ーク 市 コ ミュ ニ テ ィ ・ カ レ ッ ジ	そ の 他 の コ ミュ ニ テ ィ ・ カ レ ッ ジ							
全州立大学	27,745	16,572	10,407	954	9,453	2,112	4,053	9,876	1,297			
2年制大学	10,119	4,285	2,298	718	1,580	728	1,259	4,775	1,059			
農業、工業、短大	1,153	796	467	79	388	208	121	357	—			
コミュニティ・カレッジ	8,966	3,489	1,831	639	520	520	1,138	4,418	1,059			

めの調整および異った教育機関相互のプログラムの全体的な連携を必要とすること、また効果的な接続関係を維持するためには、その過程の制度化や機構の組織化が必要であることを指摘した²³⁾

Menacker, Julius は、接続関係の体系的な取組を歴史的に跡づけて、まず地域的および専門的の資格認定団体 (accrediting associations) の形成、全米的な諸委員会 (1892年の10人委員会; 1910年のハイスクールとカレッジの接続関係に関する9人委員会; 1930年の八年研究)、や商業法人 (1900年の大学入学試験委員会CEE B, 1959年のアメリカ・カレッジ・テスト事業団ACT) の活動を列挙した²⁴⁾。ジュニア・コミュニティ・カレッジの接続関係も、これらの機構の出現と決して無関係ではなかった。

なかでも、カリフォルニア州の接続関係協議会は、1919年に発足し、その構成委員会の一つに、ジュニア・カレッジ協議委員会 (the Junior College Conference Committee) が加わったのは、1932年で最も早い。拙稿「序論」でも触れたが、Kintzer, Fredrick C. の1976年の調査によると、50州のうち39州が、接続関係改善のための指針 (guidelines) あるいは単位互換に関する方針 (policies) をもっており、そのうち14州は、特別な方針を打ち出し、13州は、主に一般的な指針を作成してきた。他の12州のほとんどは、教育機関相互の協定に、ほぼ完全に依存していた。残りの11州は、計画立案過程にあったといわれる²⁵⁾

第2表は、Kintzer の1976年の著書、*Emerging Patterns of Statewide Articulation Transfer Agreements*、の各州の分析に基づき、しかも1971年の分類に従って筆者が抽出した39州の分類を示したものである。これらの接続関係が取扱っている対象のほとんどは、2年制と4年制カレッジ間の接続関係の指針、方針および協定である。

ここで接続関係協議方式とは、2年制大学、公・私立の4年制大学等の高等教育機関の複数のグループおよびハイスクールや州教育局などのグループの各代表者で構成される教科別の専任の連携委員会が、自発的な協力、交渉および協議を基礎にして、接続関係に関する問題を明確にし、それを解決する方針や手続きを勧告する方式である。合意による決定は、長所ではあるが、連携委員会から、勧告を確実に引出すことは、容易ではないし、またこの制度を維持するための財政が、永続的な問題となる²⁷⁾

次の一定の公的基準方式 (the Formula Plan) とは、後述するフロリダの例のように、州政府機関や

第2表 接続関係のスタイルによる分類²⁶⁾

1976年調査

接続関係のスタイル	州 ()の数字は開始年
1. 接続関係協議会 方式 — 交渉と自発的な 行動によるもの。 (Articulation Conference Plan) 15州	カリフォルニア (1919), ノース・カロライナ (1967), ワシントン(1970), ノース・ダコタ (1971), ミシガン (1972), テネシー (1973), ニュージャージー (1973), アイオワ (1973), ミズリー (1973), ミネソタ (1973), デラウェア (1973), ミシシッピ (1974), ネブラスカ (1974), アリゾナ (1975), モンタナ (1975)
2. 一定の公的基準 方式 (Formula Plan) 18州	フロリダ (1965), イリノイ (1965), バージニア (1967), ユタ (1970), ウエスト・バージニア (1971), マサチューセッツ (1971), ウィスコンシン (1971), メアリーランド (1972), ニューヨーク (1972), コネティカット (1972), ペンシルバニア (1973), サウス・カロライナ (1973), コロラド (1973), ネバダ (1974), ロードアイランド (1975), カンザス (1975), アラスカ, アーカンソー (計画中)
3. コア・カリキュラム方式 (Core Curriculum Plan) 6州	テキサス (1968), ジョージア (1969), ハワイ (1971), オレゴン (1971), オクラホマ (1972), オハイオ (1973)

教育局の一元的な声明ないしは法律上の規定によって、一定の公的基準を定める方式である。さまざまな学問分野や教科毎に作業部会が組織され、立法上の合意に基づく一定の基準を作り出す努力がなされる。しかし、各教育機関の統合性を維持することは、その方式の開発の際に決定的な重要性を持つ。どのコースが、転学にとって適切であると考えられるべきかといった意見の一致に到達することは、厄介な問題の一つである²⁸⁾

最後に、コア・カリキュラム方式は、コア・カリキュラム自身の捉え方によって、州毎に一様ではない。たとえば、ジョージア州は、アカデミックな教科90クォーター・アワー (q・h・と略す) と保健体育10q・h・を学士課程の前期部門の必修単位とし、そのうち、60q・h・は、一般教育の4領域 (人文、社会、自然の諸科学と主専攻) のコアで構成され、転学の際にも同一の取扱いを受ける。州のすべての高等教育機関の単位組織は、この共通な履修型態に従う。4年制大学が長い間、高等教育の温情主義的な統制権を維持してきたオレゴンでは、特に、大学の支配が、最大の潜在的な問題となっている²⁹⁾

2年制と4年制大学の間スムーズな接続関係にとって障害と思われる事柄は、それぞれ当時者によって異なる。Kintzerの分析によると、転学生を受け入れ側の4年制大学で見られる障害には、大学が恣意的に、突然カリキュラムを変えること、ジュニア・カレッジのコースを詳細に探索すること、職業教育タイプのコースを容認しないこと、コースが前期部門から後期部門に急に移っていること、学科毎に履修要件が大きく異っていること、ジュニア・カレッジのコースは検討されるが、他の上級カレッジのそれは検討されないこと、転学生に対して、より優れた成績が要求されること、転学生に対するオリエンテーション・プログラムが貧弱であること、准学士号が容認された場合、それを絶対的な取得要件とすることの9点が挙げられる³⁰⁾

逆に転学生の送り出し側の2年制大学で見られる障害には、上級カレッジと相談なしにコースが公表されること、接続関係を運用するシステムが貧弱であること、4年制大学の教授との非公式な協議

の後、コースの決定がなされること、中間段階のコースに対する履修前提条件を提供することができないこと、コースに、カレッジ以下の教科を含んでいること、転学に関する指針が不十分であることが挙げられる。³¹⁾

次に、最も早く、しかも極めて体系的な接続関係協定を締結したフロリダ州の具体例を取上げてみよう。この協定は、最初1965年に承認され、1971年に改訂されたものである。9校の州立大学と28校のコミュニティ・カレッジが存在し、後者は、1971年に州立大学システムに編入された。Kintzerの分類によると、法律に基礎をおく一定の公的基準方式をとる類型に所属する。

協定は、1971年の改訂で全文11条（その後14条に改訂）から成っている。³²⁾第1条で、1959年の「一般教育協定」(the 1959 General Education Agreement)が再確認された。一般教育に必要な単位は、36ゼメスター・アワー(s·h·)とされ、あるカレッジで満足に取得した単位は、他のすべての大学によっても容認されなければならないとしたことが、第一に注目すべき点である。

協定の第2の要点は、准学士号A.A.(the Associate of Arts)の学位を、4年制大学の後期課程への転学のための学位として定義づけたことである。職業教育や体育を除くアカデミックな学習に(60s·h·)(90q·h·)、一般教育36s·h·および評点「D」の成績の容認を含んで、平均点2.0(C)以上獲得していることが求められる。

第3に、CEEBの行うカレッジ・レベル試験(CLEP)の一般部門と各教科部門および特別進級試験によって取得された単位、陸軍大学の使用する一般教育開発テスト(GED)を基礎にして授与される単位の最低得点と最大の取得単位数が、転学の単位に換算される。

第4に、専門職の入門的な準備コースが、前期部門の一般教育プログラムに含められ得るようにし、後期部門に接続するものとした。

第5に、後期部門のプログラムへの入学が、スペースや財政上の制約がある場合、定員制の設定とそれへの選抜の基準が、「接続関係調整委員会」に報告されなければならないとした。

第6に、准学士A.A.以外の他の准学士号や資格証は、後期部門のカレッジによって、コース別に評価され得るとした。

第7に、後期部門の各学科は、学士号取得プログラムの履修要件を列挙し、最新のものにし、これらの要件を公表して、他のすべての大学の利用に供することとした。

第8に、前期部門の学習の前提要件は、カタログに明白に記載されなければならないとした。

第9に、各コースの共通なナンバーリングとともに、標準的な成績票の様式が、調整委員会によって開発されなければならないとした。

第10に、現存の転学上の方針から逸脱する実験的なプログラムは、調整委員会によって承認され、また評価されなければならないとした。

最後に、接続関係調整委員会の設置、その構成と権限が以下のように規定されている。この委員会 は、現行の接続関係上の方針を再検討し、かつ評価し、必要に応じて別の方針を策定するために設立され、その構成委員は7人で、そのうち3人は、コミュニティ・カレッジ担当部長による任命、3人は州立総合大学総長の任命、他の1人は教育長官の任命とした。

委員会は、次の7つの領域における広い権限をもっている。(a)下部諸委員会や研究班に、学科目領

域に関する接続関係を促進する権限を与える。(b)この協定の諸規定を継続的に再検討する。(c)個々の事例や学生からの訴えを再検討する。(d)制度全体の接続関係を改善する勧告をなす。(e)実験的なプログラムを再検討し、改善する。(f)入学許可、評価上の実践、カリキュラム思想、転学生の追跡研究の諸領域における研究上の優先事項を設定する。(g)学籍簿、一般教育の履修要件、単位制度、コース・ナンバーリング制度、評価方式、学年暦および試験による単位認定等の特殊な問題を探求することによって方策を開発することである。

第四章 進学課程の衰退と職業教育課程の隆盛

第1章の歴史的な機能の変遷でも触れたように、ジュニア・カレッジ創設以来、2年制カレッジの主要な機能は、4年制大学への準備教育である転学機能（transfer function）にあった。1960年代まで、2年制カレッジの在籍学生の約60%～70%までは、進学課程に所属し、多くのカレッジは、その課程を持つことに高い威信と誇りを感じていた。

Bird, Grace は、25年以上前にこの進学課程の重要性を次のように強調した。

「“上級課程の学習に対する準備”は、ジュニア・カレッジ教育の目的のほんの一つにすぎないけれども、それは最も古い機能の一つであり、一般大衆にとって最も良く知られた機能である。まさにジュニア・カレッジという用語が、この目的の重要性を強調しているように思われる。この目的が、職業教育や地域社会教育のような他の重要なサービスの妥当な承認を妨げるほど過度に強調されてきたと考える教育者も若干居る」³³⁾

また Clark, B. は1960年に発表した論文、「高等教育における“冷却”機能」において、コミュニティ・カレッジが、公費の援助を受け、教育の機会均等化政策の下に「開放的な入学許可方針」を採択しているにもかかわらず、現実には、4年制大学への後期課程への転学を希望しているが、それに十分な高い質の学問的な業績を獲得できそうにない「潜在的な完成教育型」の多くの学生を選別して、かれらの高い進学熱を冷却させる機能をもっていることを分析した。かれらは、在学中の学生を選別するに当たって、学業の十分でない学生を明白な退学という「ハード」な対応による選別と、オルタナティブな選択肢を提供することによって「ソフト」に選別する2つのやり方があるが、コミュニティ・カレッジでの選別機能、すなわち、「冷却機能」は、後者の「ソフト」な選別に属すると特色づけた。³⁴⁾

Clark, B. は、この冷却機能に次の5つの特徴を見出した。①オルタナティブな目的達成。威信の上で余り異ならない代りの進路を見出すこと。②漸進的な手段による目標の転換。③客観的な成績証拠に基づく拒否。④慰め役者としての機能。⑤絶対的な基準を避け、基準を相対比することである³⁵⁾とした。

このような転学機能の高い威信を裏付ける研究として、Karabel, Jerome は、1972年の論文「コミュニティ・カレッジと社会階層」において、高等教育機関のタイプ別による階層化の傾向を指摘した。コミュニティ・カレッジは、学生の出身階層からみて、ブルー・カラーである労働者階級出身が最も高く、在学者の四分の一強は、低所得階層の出身者であること、しかもコミュニティ・カレッジの中でも、職業コースに在籍する学生は、転学コースや完成教育である技術コースの学生と比べて、家計

の所得水準、父親の学歴・職業など著しく低いことを指摘した³⁶⁾

このような転学機能を頂点とするコミュニティ・カレッジは、「冷却機能」といわれる独特な選別機能を果たしてきたが、1970年代以降、この転学機能そのものに衰退傾向がみられるようになった。Lombardi, John は、1979年の報告書『転学教育の衰退』において、1960年代まで、在学生の60%程度を占めていた転学生の割合が、1960年代後半から低落傾向を示し、1973年までに、転学課程に在学する学生は43%以下になった³⁷⁾また、第3表に示すように、カリフォルニア州とワシントン州では、転学生の割合は、在籍学生のすでに5%以下の低率を示し、またフロリダ州でも10%以下で、いずれも年々漸減傾向すら見せている。准学士の学位授与数も、1970年には、全学位の54.3%であったのが、1976年までに42%に減少した。

第3表 1973-78年度のコミュニティ・カレッジから4年制大学への転学者数³⁸⁾

年 度	カリフォルニア州			フロリダ州			ワシントン州		
	転学生数	在籍学生数	%	転学生数	在籍学生数	%	転学生数	在籍学生数	%
1973年	41,282	856,400	4.8	13,344	134,223	9.9	4,568	137,663	3.3
1974年	40,459	997,235	4.1	14,040	148,804	9.4	4,764	146,784	3.2
1975年	43,539	1,119,300	3.9	15,585	169,788	9.2	4,584	159,386	2.9
1976年	39,776	1,092,800	3.6	14,642	172,748	8.5	4,545	154,564	2.9
1977年	40,393	1,134,899	3.6	14,901	183,363	8.1	4,236	171,068	2.5
1978年	37,802	1,073,396	3.5	14,059	190,726	7.4	3,852	180,922	2.1

逆に職業コースに在籍するコミュニティ・カレッジの学生の割合は、1965年に13%から、1970年の約30%、1976年には、約50%に増加した。最近のデータによるとその割合が今や60%を超えることを示している³⁹⁾

この転学教育の衰退を招いた多くの原因の中で、Lombardi は、これまで次の6つの要因について主な注意が払われてきたとみなしている。

- ① 職業教育の導入とその促進（需要の増大）
- ② 地域社会教育の諸機能の付加（継続教育）
- ③ 補習教育の増大（学生の学力低下）
- ④ 4年制カレッジとの学生募集の競争
- ⑤ パートタイムの学生の大幅な増加
- ⑥ 学生人口の高齢化⁴⁰⁾

また Kissler, G. R. は、転学教育の衰退の要因として、つぎの5点を挙げる。

- ① 出生率の低下に伴うハイスクールの卒業生の減少。その結果、カレッジ在籍学生数の減少と州の資金援助の減少。
- ② 高い損耗の経験を有する少数民族学生の割合の増加。
- ③ 職業教育に対する強調の増大とより低い質の転学プログラムの縮小。
- ④ 補習コースの需要の増大と大学の前期部門にふさわしいアカデミックな転学プログラムを維持す

ることの困難。

⑤ 学生のアカデミックな準備教育を弱める将来の予算削減の可能性⁴¹⁾

いずれも職業教育の強調を共通の要因として挙げている。今日の学生は、キャリア計画立案や就職の機会に大きな関心を持っており、学生の消費指向 (consumerism) が、顕著に見られるようになった。Lombardiも指摘するように、1960年代までは、転学生は、一般教養教育 (the liberal arts and sciences) を主専攻とする学生であったが、今日では、かなり大きな割合の職業教育を主専攻とする転学生がみられ、かれらの多くは、応用化学の准学士号 (Associate in Applied Science, A.A.S.) あるいは経営学准学士号 (Associate in Business, A.A.B.) を有しているといわれる。⁴²⁾ また大学院 Ph.D. 取得者や修士以上の学位を持った若者たちが、職業資格を求めて、コミュニティ・カレッジに逆転学する事例すらも見られる。

また補習教育の増大ということも、共に強調されている要因となっている。SAT 平均得点の低下で示されるように、カレッジ・レベルの学習に対して不十分な準備教育を受けたハイスクールの卒業生の増加は、転学教育にとって深刻な脅威となっている。なぜならば、補習教育は、転学課程移行の為の前提条件となっているからである。

1950年代中葉以来発展してきた地域社会教育、すなわち地域社会サービス、継続教育、成人教育や成人の基礎教育といった新しいグループのカリキュラム機能の増大が、必然的にパート・タイムの学生の増大を招き、転学教育の相対的な衰退に貢献した。このことは生涯教育の理念の抬頭とともに学生の高齢化とも関連している。1970年には、20歳以下のグループが、全学生数の52%を占めていたが、1977年までに37%に落ちた。⁴³⁾

先に掲げた、4年制カレッジとの学生募集の競争というのは、4年制大学が近年学外および州外の学位プログラムを急増させ、不満足な不十分な学習に対しても大学の単位を与え、また成績の水増し評価を通して学生の獲得に狂奔するようになった事実を指している。⁴⁴⁾

これと関連して、第1図で示した2年制大学と非カレッジ部門ないしは各種学校等のその他の教育の機会との関連ないしは競合関係が近年、注目を浴びようになってきた。1976年と1978年の間、中等後教育の学生数は19.1%増加したのに対して、私立の財産立の手工学校や産業タイプの学校の学生数は36.4%の増加を示した。同一の期間の間に、公立の職業・技術プログラムの学生数は、一般的には静止的で、現状維持のままであった。学生数の制約は、州議会の圧力、予算の緊縮、および設備の不足によってもたらされた。その上、財政上のひっ迫に伴う公立の中等後教育の学生の手数料や授業料経費の着実な上昇が財産立の学校との競合関係に直面している公立学校教育関係者の間で警告を喚起している。何とならば、財産立の学校が地方の短期の雇用上の要求に直接に即座に対応して、教育および訓練プログラムの開発、費用、および資質において多様性や柔軟性を示すのに対して、公立の短期大学や諸学校は、予算、法律上の障害、官僚的な形式主義の諸制約によって、その対応する仕方が極めて緩慢であるからである。⁴⁵⁾

かくして、公立の教育機関と財産立の中等後の教育機関の両者の間には、これまで学生の移動や接続関係の問題よりも、教育市場における需要と供給をめぐって、学生獲得を中心とする競合関係が、極めて強かったといえる。今後、健全な教育市場を維持するためには、コミュニティ・カレッジと財

産立の学校が、その需要と供給の均等化をはかる必要があり、そのために両者の情報の交流と連携協力を推進しなければならない。たとえばコミュニティ・カレッジが一般教育の単元を提供し、また財産立の学校が工業技能準備コースを提供する、両者間の同時在籍ないしは二重在籍が考慮されることも可能となろう。

第五章 学校外諸機関および経験学習との関連

今日のコミュニティ・カレッジを中心に、学校外諸機関および経験学習との関連を考察する場合、大きくつぎの3つの分野が注目される。一つは、企業との直接的な連携を目標とするキャリア教育（協同教育）であり、二つは、学外試験機関による単位認定と学位授与ないしは検定試験制度であり、三つは、経験学習に対する単位認定である。後の二つは、間接的な関連であり、認定された単位ないしは検定された技術や能力を認めるかどうかは、カレッジ自身の判断に基づく、これまで、学外試験機関による単位認定については若干触れたので、本章は、キャリア教育と経験学習に対する単位認定の実例を、一・二紹介することとする。

コミュニティ・カレッジにおけるキャリア教育は、単なる職業技術教育的なものから、経験学習を踏まえた見習補習訓練、勤労学習プログラム、協同教育および総合的なキャリア教育プログラムに至るまで、その規模、種類、編成方法は、多種多様である。

一般に中等後教育段階におけるキャリア教育の目標は、キャリアの専門化を根幹としながら、第1に特殊な職業知識の開発と専門領域での養成教育への参加、第2に、雇用者と被雇用者の有意義な人間関係を形成する機会をもつこと、第3に必要な再訓練あるいは向上的な技能の提供にある⁴⁷⁾とされる。

ここでは、一つの実例としてメアリーランド州ボルチモアにあるエセックス・コミュニティ・カレッジ (Essex Community College) (学生数 8,700人) の精神衛生准学士号プログラム (Mental Health Associate Program) を紹介してみる。1960年代末急速な成長を示していたにもかかわらず、医療サービスの極めて低かったボルチモア郡東部で、保健医療やその専門的な訓練の要求が高まっていた。1967年に、Essex Community Collegeの保健関連部局、私立病院のFranklin Square Hospitalとボルチモア郡保健局が合同で、保健教育協議会を設置した。

協議会は、保健関連諸分野、保健医療業務および継続教育における准学士課程の初歩的な訓練プログラムの開設に着手した。1967年に、Catonsville Community Collegeに最初の精神衛生に関する准学士課程プログラムが設置されたのを契機として、Essex Community Collegeにも、1971/72年度に、同プログラムが開設された。

このカレッジには、保健関連の准学士号プログラムとして、早くから看護教育、があり、1972年になって、医学の実験室技術者と放射線技術者養成コースとともに、精神衛生医学のプログラムが新しくスタートした。1975年までに、他に、歯科医療助手、原子病医学、内科医助手、保健計画助手、足病学助手、麻薬取締カウンセリングの6つの准専門職のプログラムが、相次いで開設された。

1975年当時、精神衛生准学士号プログラムには、118人の学生が在籍していた。この2カ年のカリキュラムは、以下の通りである。

第1年次

- ① 精神衛生入門, 3単位。週3時間, 1学期。
- ② 精神衛生の現地研修。4単位。週2時間の講義と6時間の現地研修。1学期。

面談治療と精神衛生に適用される他の診断技術の訓練。学生は、週6時間、州立病院で直接に患者と接して実地研修をする。カレッジの教師が、臨床上の指導助言に当る。

- ③ カウンセリングの原理と技術。3単位。週3時間, 1学期。

第2年次

- ① 精神衛生における指導実習。5単位, 2時間のセミナー, 每学期週12時間の実習。

学生たちは、実際的な経験を得るために、多様な精神衛生の設備に割当てられる。週2時間、キャンパスで、かれらの経験を討議したり、評価をする。

- ② 麻薬常習の治療。3単位。2時間のセミナー, 每学期, 週12時間の実習。

第1年次は、臨床経験が、すべての活動の鍵となっている。学生たちは、臨床経験のために協力する20の公立の病院、保健センター等の諸機関に配属される。第2年次は、第1年次の経験を基礎にして、担当部長によって学生の個別のクラス配置が決定され、さらに高度な技能訓練や専門指導が行われる。以上は、コミュニティ・カレッジと病院や保健機関等との連携による協同教育の実例である。

つぎに、経験学習に関して、すでに拙稿「序論」において若干の概観がなされているので、ここでは、1974年に、アメリカ教育協議会(ACE)とニューヨーク州総合大学区(SUNY)が協同で組織した非カレッジ部門後援教育プロジェクト(The Project on Noncollegiate Sponsored Instruction)の具体例を示すことにする。

このプロジェクトの目的は、いわゆる学校外教育機関である産業企業、労働組合、専門職業団体やボランティアの団体、政府諸機関等で後援しているフォーマルなプログラムやコースを審査し、基準に合格したという評価を受けたコースに対して適切な単位認定の推せんを行うことであった。アメリカ教育協議会およびニューヨーク州総合大学区理事会(Board of Regents)は、それぞれの担当区域の認定したコースを便覧(guide)の形式で公表する。

各コースは、審査を受けるために、以下の情報を提供しなければならない。①コースの目的・内容を記述した教授細目、②使用する教材、(教科書、視聴覚教材、事例研究等)、③学年の成績測定や評価の手続、④教師の選抜の基準と手続、⑤学生の教育的背景と勤労経験、⑥コースの期間⁴⁸⁾

これらの情報に基づいて、各コースは、通常その学科目領域の知識や経験を基礎にして、3~5人から成る審査チームによる資格認定が行われる。その認定に当って、コースのレベル、単位認定のカテゴリー、単位取得時間数、推せんする適当な学科目領域が決定される。認定されたコースによって授与される称号、学位、資格証には、④職業資格証、⑤准学士号、⑥学士号、⑦大学院の学位(専門職の博士と修士)の4種類がある⁴⁹⁾

実例として、ニューヨークとニュージャージーの両州の公共交通を経営しているthe Port Authorityで提供される准学士号レベルの1コースAutomotive Class and Shop Workは、「便覧」に以下のように規定されている。

○場所: Port Authorityのさまざまな訓練施設。

- 期間：5,854時間（4ケ年）：講義と作業との結合。
- 実施日：1965年1月から現在。
- 目的：年季を終えた職人機械工としての資格を与えるのに必要な知識と技能を自動車見習工に提供すること。
- 教授指導：ガソリンやディーゼル動力設備；燃料体系；電気系統；基礎的な機械作業等。
- 単位の推せん：学士課程前期および准学士号相当。自動車機械工学の30s.h.（1975年の9月の審査）。

以上は、学校外教育機関と学校との連携による単位互換への途を開いた例といえる。

おわりに

本論は、はじめにと5つの章にわたって、アメリカにおける2年制短期大学の接続関係をめぐる諸問題を、transitionの角度から総合的な、しかも構造的な分析を試みようとした。すでに先の拙稿「序論」で触れた部分は、割愛したが、本論で新たに強調した点は以下の諸点に要約できる。

第1に、アメリカの短期大学の機能の歴史的な変遷を回顧するならば、学部課程の後期部門への進学課程の教育（転学機能）中心のジュニア・カレッジから、職業課程や各種の地域社会サービス機能等を加えて、多機能的な総合制コミュニティ・カレッジへ変質してきたことである。

第2に、ハイスクールとの接続関係が再認識され、LaGuardia Community Collegeに設置されたミドル・カレッジの例に示されるように、ミドル・カレッジが、構想や実験の段階から一歩踏み出して具体化したことである。わが国の高等専門学校は、これとは異質のものであるが、実業コースでの先例といえる。

第3に、接続関係協定という形式的な、しかもある程度組織化された制度の発展がみられること、しかも協議方式、公的基準方式、コア・カリキュラム方式の多様化した方式の展開をかいま見ることができた。

第4に、コミュニティ・カレッジの独特な選別機能とも言うべき「冷却」機能がかつて効を奏した転学教育そのものが衰退化し、職業教育機能が隆盛となり、非カレッジ部門や各種学校との学生獲得をめぐる新たな競合関係が生じたことである。

第5に、コミュニティ・カレッジの学校外諸機関との連携は、一方では、キャリア教育等のカレッジ主導型の多様なプログラムを通じて、他方では、学外試験機関や検定試験制度等によって、企業内教育等の経験学習に対する単位認定や学位、資格証の授与等を通じて、ますます多系的に緊密化する傾向がある。

以上の分析から、わが国の短期大学の現状を回顧するとき、以下の諸点が指摘できる。戦後の新制大学発足の下で創設された短期大学は、長い間、高等教育機関に所属しながら極めて変則的な教育機関として存在し、昭和49年（1974年）の「短大恒久化」政策の下に昭和50年に、やっとその設置基準が省令化された。第一に、わが国の短大は、あくまでも4年制大学を基準として、教養教育と専門教育のそれぞれの $\frac{1}{2}$ の内容をもつ完成教育課程であり、他大学への転学、転科の柔軟性に乏しいこと。第二に、昭和56年現在、私学優勢（大学数の83.4%、学生数の90.7%）しかも女子短大（学生数の

89.6%) であること。第三に、家政科(学生数の26.8%)、教育(24.4%)、人文(21.7%)の3学科偏重にみられる「花嫁学校」的色彩が未だに強いことである。短期大学を、より開放的な柔軟な中等後教育機関にすることが、今後の課題となろう。

注

- 1) American Association of Community and Junior Colleges: *Community, Junior and Technical College Directory*, AACJC, 1973, 1975, 1977年, 参照, 1982年の数字に関しては, *The Chronicle of Higher Education*, July 14, 1982, "Fact-File: Enrollment Last Fall: Up 2.3 Pt." p. 10 より.
- 2) Cohen, Arthur M. & Brawer, Florence B.: *The American Community College*, Jossey-Bass Publishers, 1982, Table 10, p. 10.
- 3) Ibid, pp. 31-33.
- 4) Thornton, James W. Jr.: *The Community Junior College*, John Wiley & Sons, Inc., 1966, Chapter 4, pp. 46-56.
- 5) Ibid, p. 52.
- 6) Cohen, A.M. & Brawer, F.B.: *The American...*, Op. cit. p. 17.
- 7) Thornton, J.W.: *The Community...*, Op. cit. p. 54.
- 8) Harlacher, Ervin L.: *The Community Dimension of the Community College*, Prentice-Hall, Inc., 1969, pp. 19-40.
- 9) The Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education: *Giving Youth A Better Chance*, Jossey-Bass Publishers, 1979, p. 25.
- 10) 拙稿「アメリカの高等教育を中心とした接続関係をめぐる諸問題の研究 — 序論 — 」広島大学大学教育研究センター: 『大学論集』第10集, 1981年11月, 130頁 第1図参照.
- 11) Wattenbarger, James L.: "Junior and Community College Education," in Mitzel, Harold E. (ed.): *Encyclopedia of Educational Research*, Volume 2, The Free Press, 1982, p. 985.
- 12) 拙稿「アメリカの高等教育……」前掲論文, 132頁.
- 13) Chancellor's Office, California Community Colleges: *General Information on California Community Colleges*, Chancellor's Office, California Community Colleges, 1977, pp. 3-4.
- 14) Moed, Martin G.: "College with its own High School", in *Community and Junior College Journal*, Vol. 52, No. 1, September, 1981, p. 21.
- 15) Ibid, pp. 21-22.
- 16) Ibid, p. 22.
- 17) Ibid, p. 22.
- 18) Moed, M.G. & Greenberg, Arthur: "College with its own High School", in *Community and Junior College Journal*, Vol. 52, No. 5, February, 1982, p. 33.
- 19) Greenberg, Arthur: "High School/College, Articulated Programs: Pooling Resources Across the Abyss", in *NASSP Bulletin*, Vol. 66, No. 454, May, 1982, p. 80.
- 20) Kintzer, Frederick C.: *Articulation and Transfer*, December, 1976, ERIC Clearinghouse for Junior Colleges, p. 3.
- 21) Lombardi, John: *The Decline of Transfer Education*, Topical Paper No. 70, ERIC Clearinghouse for Junior Colleges, December, 1979, pp. 3-4.
- 22) Kirkwood, Robert: *Student Mobility and Transfer*, (mimeographed), The Office on Educational Credit, American Council on Education, July 7, 1976, Table 1, p. 13.
- 23) 拙稿「序論」, 136頁.

- 24) Menacker, Julius: *From School to College: Articulation and Transfer*, American Council on Education, 1975, pp. 12–20.
- 25) Kintzer, F.C.: *Emerging Patterns of Statewide Articulation Transfer Agreements*, Pine Publications, 1976, p. 21.
- 26) Ibid, pp. 22–127.
分類表については, Kintzer, F.C.: “Junior College-Senior College Articulation in the 70’s”, in *College & University*, Summer, 1971, Vol. 46, No. 4, Chart 3, p. 594. による。
- 27) Kintzer, F.C.: “Junior College...,” Ibid, p. 594.
- 28) Ibid, pp. 594–595.
- 29) Ibid, p. 595., ジョージア州については, Kintzer, F.C.: *Emerging...* Op. cit., p. 43.
- 30) Ibid, Chart 4, p. 595.
- 31) Ibid, Chart 5, p. 595.
- 32) The Articulation Coordinating Committee, Florida State Department of Education: *Interpretations and Annotations of The Articulation Agreement, The State Universities and the Public Community Junior Colleges of Florida*, September, 1971 to February, 1975., Florida State Department of Education, 1975.
Zeldman, Diann: “Articulation and Transfer in Florida”, in Kintzer, F.C. (ed.): *New Directions for Community Colleges*, No. 39, *Improving Articulation and Transfer Relationships*, Jossey-Bass Publishers, September, 1982, pp. 63–70.
- 33) Bird, Grace: “Preparation for Advanced Study”, in the National Society for the Study of Education: *The Public Junior College*, NSSE 55th Yearbook, Part I, The University of Chicago Press, 1956, p. 78.
- 34) Clark, Burton R.: “The ‘Cooling-out’ Function in Higher Education”, in *the American Journal of Sociology*, Vol. LXV., No. 6, May, 1960, pp. 570–572.
- 35) Ibid, pp. 574–575.
- 36) Karabel, Jerome: “Community Colleges and Social Stratification, Submerged Class Conflict in American Higher Education”, in Karabel, Jerome, & Halsey, A.H. (eds.): *Power and Ideology in Education*, Oxford University Press, 1977, pp. 236–241.
- 37) Lombardi, John: *The Decline of Transfer Education*, Topical Paper No. 70, ERIC Clearinghouse for Junior College, 1979, pp. 6–7.
- 38) Ibid, Table 1, p. 12.
- 39) Kissler, Gerald R.: “The Decline of Transfer Function: Threats or Challenges?”, in Kintzer, F.C. (ed.): *Improving Articulation...*, Op. cit., p. 22.
- 40) Lombardi, J.: *The Decline of ...*, Op. cit., pp. 16–17.
- 41) Kissler, G.R.: *Trends Affecting Undergraduate Education in The University of California*, Board of Regents, University of California, Berkeley, October, 1980, pp. 4–11.
- 42) Lombardi, J.: *The Decline...*, Op. cit., pp. 9–10.
- 43) Ibid, p. 21.
- 44) Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education: *Fair Practices in Higher Education*, Jossey-Bass Publishers, 1979, pp. 3–5.
- 45) Peterson, John H.: “Community College and Proprietary School Relationships Within the Educational Marketplace”, in Kintzer, F.C. (ed.): *Improving Articulation...*, Op. cit., p. 53.
- 46) Ibid, pp. 52–53.
- 47) Jesser, D.L.: *Career Education: A Priority of the Chief State School Officer*, Olympus Publishing Company, 1976, Figure 4.2, p. 104.

- 48) Project on Noncollegiate Sponsored Instruction: *A Guide to Educational Programs in Noncollegiate Organizations*, American Council on Education & the University of the State of New York, January, 1976, p. 3.
- 49) Ibid, p. 3 & p. 8.

A Study on Articulation Problems in American Higher Education (2)
– the case of Junior-Community Colleges –

Tadashi KANEKO*

Almost two years ago on the No. 10 issue of this *Research in Higher Education*, of RIHE, Hiroshima University, the author emphasized the necessity that the articulation problems between the different levels of educational institutions as well as the transition problems from school to the real society should be examined in comprehensive research.

From that basic point of view the author will try to make a comprehensive and systematic analysis on articulation problems focusing on junior-community colleges in this paper following from my former paper. This paper consists of 5 chapters adding to the foreword and the postword.

In the foreword the author describes the rapid growth of community colleges in the U.S.A. and discusses the reasons for it. The diversification of student groups causes the articulation or transition problems to become more complicated.

The first chapter divides the historical development of the functions of the junior-community colleges into four stages, referring to James Thornton's classification. That is, 1) the Evolution of the Junior Colleges in 1850–1920; 2) the Expansion of Occupational Programs in 1920–1945; 3) the Emerging Community College Concept, including the community services, in 1945–1970; 4) the Comprehensive Community Colleges as the life-long learning institutions in 1970 and beyond.

The second chapter overviews a systematic chart of transitional student flows focusing on 2-year colleges and points out five kinds of student flows between 2-years colleges and 1. high schools; 2. 2-year colleges; 3. 4-year colleges and graduate schools; 4. non-collegiate institutions and miscellaneous proprietary schools; 5. employment and society in general. This chapter mainly deals with 1 and 2. Concerning the former it introduces the Middle College combined high school with 2-year college in LaGuardia Community College of the City University of New York. For the latter it discusses on the transition problems of students in the same kind of 2-year colleges.

The third chapter analyzes articulation agreements in the individual states, referring to F.C. Kintzer's book, *Emerging Patterns of Statewide Articulation Transfer Agreements* classifying three types of plans such as 1) the Articulation Conference Plan, 2) the Formula Plan and 3) the Core-curriculum Plan. As one of the examples of the Formula Plan the author discusses on the articulation agreement in the State of Florida which has had the longest history in this field.

The fourth chapter points out more recent trends of the decline of the transfer function and the prosperity of occupational programs in most community colleges. In 1960's the academic transfer function was the symbol of the high prestige of the community colleges and transfer courses played a "cooling-out" function, which was emphasized by Burton Clark as a "soft" selection of students. However, nowadays,

* National Institute for Educational Research

the proportion of the students enrolled in transfer courses has rapidly declined. The author analyzes the reasons for this trend and points out the competitive relationship between the community colleges and the proprietary schools for recruitment of students.

The fifth chapter considers career education as one of the linkages between the 2-year colleges and enterprises. The author explains the Mental Health Associate Program at Essex Community College, Maryland as an example of the recommended credits and career programs. And then he discusses one of the courses maintained by an enterprise and authorised by both the American Council on Education and the State University of New York; that is, "Automotive Class and Shop Work by the Port Authority". This is one of recommended Associate credits.

In the postword the author summarizes this paper and adds a comparative view on 2-year colleges of Japan.